

東北を中心とした建設資材価格・工事費の動向

齋藤 彰*

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」から間もなく4年を迎えようとしている。震災復興工事は着実に進んでいるものの、入札の不落不調が続くなど暫くは厳しい状況が続くものと予想される。

建設資材の総合的な価格動向を建設資材物価指数¹⁾(一般財団法人建設物価調査会(以下当会)調べ)でみると、震災前の平成22年度平均と26年11月との比較では、建設総合で全国平均+8.0、東京+7.8、仙台+16.7となっており、さらに土木部門では全国平均+9.7、東京+8.5、仙台+25.3となり、仙台での建設資材価格の上昇が突出していることが分かる。当会では、震災直後に災害復旧資材情報室を設置し、震災による建設資材価格の動向を注視してきたところであるが、改めて月刊「建設物価」および「Web建設物価」で発表した調査結果を振り返ることとしたい。

キーワード：積算、資材価格、工事費

1. はじめに

東日本大震災が発生した以降、災害復旧工事に代わり災害復興工事の発注が進むなかで、東北以外の地域においても防災・減災工事が進められている。また、最近では東京オリンピック関連工事やリニア工事も予定されているところである。建設業の長い冬の時代が終焉を迎えつつも、東北地方の復興に向けて業界全体で社会資本整備に邁進していかなければならない。

一方、災害復興工事や防災・減災工事、一般土木工事の入札では不落不調が生じるなどの問題が大きく取り上げられ、その要因には建設資材価格や労務費の高騰が背景にあるのではないかと声がある。これらのことから、当会には新聞社や放送局などのマスコミ各社から、建設資材価格や労務費の動向について問い合わせを受けているところであり、その関心の高さに驚いているところである。

本稿では、震災以前・以降の主な建設資材価格・工事費の価格形成の要因分析結果を報告する。

2. 異形棒鋼

異形棒鋼は、26年秋口以降のマンション等の需要増が期待できないことを受け、SD295A・D16で27年1月は1トンあたり東京、仙台ともに63,000円と前月比1,000円

の下落となった。

これは、東京を中心とする大都市圏のマンション建設需要が伸び悩んだことによる在庫増が理由といえる。また異形棒鋼の最大の需要国であった中国国内の建設需給環境が悪化し、原材料である鉄くずの在庫が増加したことで鉄くずの国際相場が下落。さらに円安傾向が拍車を掛けたこともあり、国内輸入価格が下落したことも要因である。

ただし、被災3県の異形棒鋼需要は、災害復興工事やマンション等の住宅建設向け需要は堅調に推移していることもあり、先行き減少傾向に振れることは考えにくい。

メーカー各社は、電力料金などの製造コストが高止まり傾向にあることや、量より価格重視の販売姿勢を堅持する構えを見せている。また需要家側は、スクラップ価格に対して製品価格が割高だとして値引き要求を強めてはいるものの、メーカーの販売姿勢から流通筋での口銭を削る販売競争の拡大は沈静化するとみられている。目先、横ばいで推移する公算が大きい。

「異形棒鋼20年間の価格推移 仙台」(図-1)をみると、平成16年と平成20年に鉄くず価格が上伸すると異形棒鋼の価格が値上がり、逆に平成21年に鉄くず価格が下落すると異形棒鋼の価格が値下がるがよく分かる。

また、平成7年阪神淡路大震災時では、市況変動はあまり見えてこない。しかし、今回の震災では阪神大震災時と比較すると価格の上下動が大きく、これが震災復興工事需要の影響であるかは、われわれもつかみきれていないのが現状である。今後も注意深く見守っていきたい。

3. 普通ポルトランドセメント

国内のセメント販売量²⁾は、平成26年11月期で398万6千トンで前年同月比11.1%の減少で推移している。

また東北6県では、43万トンで同9%の減少となっているが、震災前の平成23年2月期で23万1千トン、3月期で13万8千トンと比較すると倍増で推移している。

セメント価格の27年1月は、1トンあたり東京10,500



* Akira SAITO

(一財)建設物価調査会
調査統括部 次長

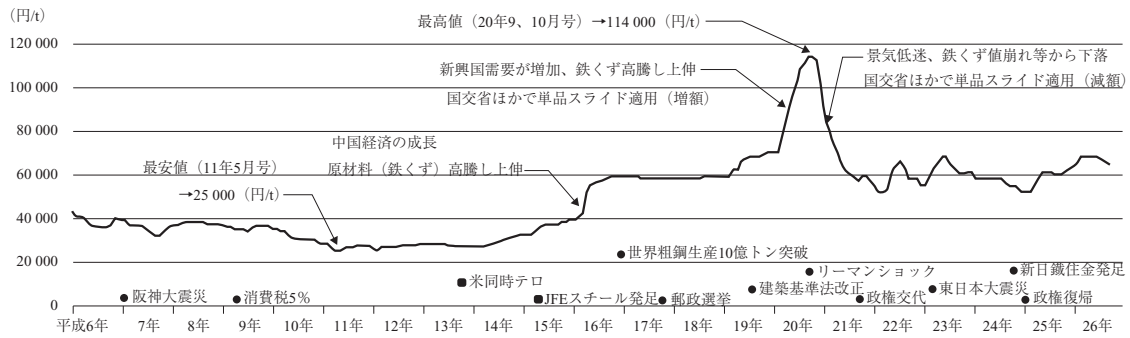


図 - 1 異形棒鋼 20年間の価格推移 仙台

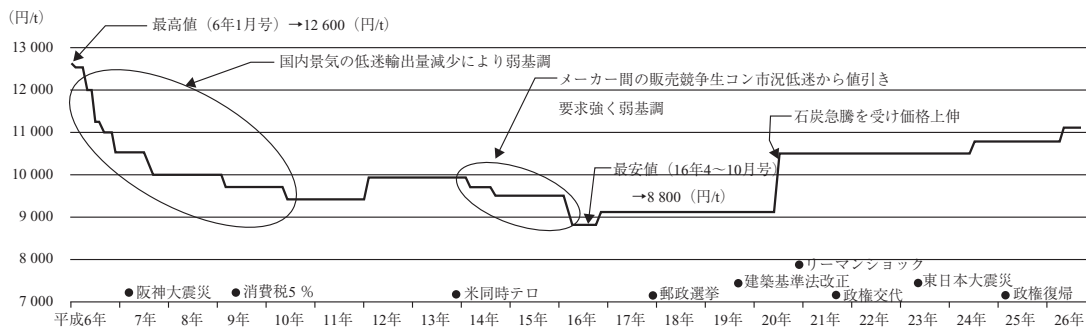


図 - 2 普通ポルトランドセメント 20年間の価格推移 仙台

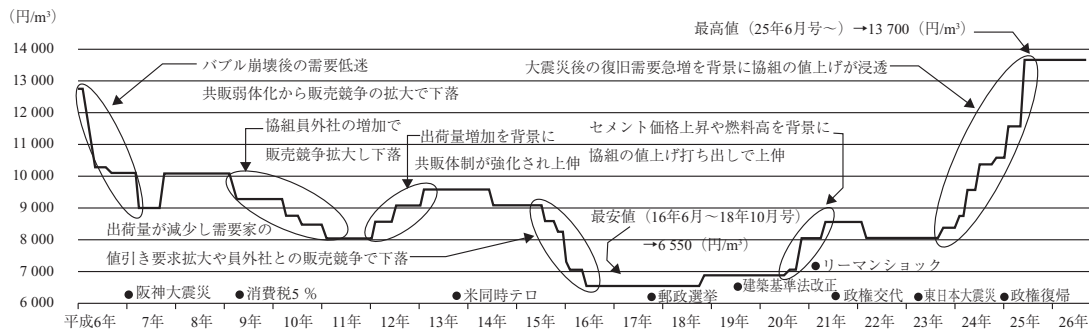


図 - 3 レディーミクストコンクリート 20年間の価格推移 仙台

円、仙台 11 100 円と前月比で変わらなかった。

仙台のメーカー各社は、震災後の輸送コスト上昇と生産設備の維持更新費用の確保等を理由に、1 000 円の値上げを打ち出したものの、需要家側の反発が強く値上げは浸透していない。

しかし、復興工事需要の急増やレディーミクストコンクリート（生コン）価格の上伸を背景に、平成 26 年 4 月からの値上げが一部浸透してきており、メーカー各社はさらに上積み交渉を継続していく姿勢である。一方、大口需要家である生コンメーカーは、燃料等の高騰やアジテータ車運転手の増員確保など、需要に見合った輸送体制を維持するための輸送コスト高を背景に、難色を示している。

「普通ポルトランドセメント 20 年間の推移 仙台」（図 - 2）をみると、ほぼ 20 年前の価格水準に戻ってきている。平成 9 年には生コンクリート協同組合（生コン協組）員外社の増加で生コン市況が下落（図 - 3）すると、それ

に併せるようにセメント市況が値下がり傾向になることが分かる。

一方で、リーマンショック以降、石炭の値上げを背景にセメント価格が上伸すると、併せて生コン価格が値上がっていることが分かる。また、東日本大震災以降は復旧、復興工事需要が増加し、生コン協組の値上げが浸透するのに追従して、セメント価格が徐々に上伸する傾向になった。

今後、仙台地区の生コン需要は現行の水準を維持するとみられ、これらのことから、セメント価格も横ばいで推移すると考えられる。

4. レディーミクストコンクリート

仙台地区の生コン需要は、前年比では減少しているものの、災害復興工事や防災・減災工事等の災害公営住宅建設、防潮堤、下水処理場、三陸縦貫自動車道など需要が旺盛で、出荷量はセメントの販売量から見ても高水準で推移

している。

生コン価格の27年1月は、21-18-20で1m³あたり仙台14000円と前月比変わらず。

生コン協組では、セメントや燃料油の値上がりによる製造・輸送コストが上昇するなか、現行価格維持の姿勢を崩していない。また流通各社も、確実な納入を優先した販売体制を整えていることから、価格は安定している。

「レディーミクストコンクリート 20年間の価格推移 仙台」(図-3)をみると、平成6年のバブル経済崩壊以降に右肩下がりで推移し、平成16年には21-18-20で1m³当たり6550円まで下落した。この価格水準は月刊「建設物価」掲載都市336地区の最安値であった。

しかし、東日本大震災以降の復旧工事、復興工事需要が増加すると、生コン協組は販売体制の立て直しなどを図り、販売価格の改善に取り組み、14000円まで回復してきた。この水準は、全国的に見ても高値の水準といえる。

先行き、横ばいで推移する公算が大きい。

5. 燃料油 (軽油ローリー価格)

燃料油の27年1月は、軽油ローリー (大型ローリー車持込) で1リットルあたり、東京107円50銭と前月比2円50銭で5ヵ月連続下落、仙台115円と同2円で2ヵ月連続下落した。

これは中国、欧州などの景気が減速してきていることを背景に、燃料油の需給が世界的に緩和してきているなかで、石油輸出機構 (OPEC) 総会で、産油国がシェアを優先したことを受けて減産が見送られたことと、米国がシェールオイルを増産させたことにより供給が過多になったことが要因である。

また原油先物相場は、ニューヨーク・マーカンタイル取引所、WTIでも1バレルあたり50ドルを割り込むなど先行きの不透明感が払拭できない。そのため原油取引価格が直ぐに強含みに転じることは考えにくく、暫くは弱含みで推移する公算が大きい。

「燃料油 (軽油) 20年間の価格推移 仙台」(図-4)を基に仙台地区の軽油価格の20年を振り返ってみると、平成17年に米国を襲ったハリケーン・カトリナによる油田の大災害から現在までに数多くの社会問題が重なり、さらに燃料油そのものが投資によるマネーゲームに利用されるなどして、価格が乱高下していることがよく分かる。

また平成23年の東日本大震災では、販売店などの被災状況などの確認のため、一時期、軽油価格の調査が不能になったことにより、グラフが途切れている。

今後、軽油価格の弱含み傾向がいつまで続くか不透明感はあるが、細心の注意を払って見守っていきたい。

6. 鉄筋工 (一般構造物、手間のみ)

宮城県地区の鉄筋工 (一般構造物、手間のみ) は、東日本大震災以降の沿岸部での災害復旧、復興工事を中心とする高水準の需要を背景に、27年1月で1トンあたり67000円と、平成24年春以降12期連続の上伸となっている。

また東北の他県では、岩手県、福島県が67000円、青森県、秋田県、山形県が64000円となり、東京は64000円であることを踏まえれば、被災3県が高値水準となっていることが分かる。

専門工事業者は、労務需給のひっ迫を背景に値上げ交渉を継続しており、今後も選別受注を続けていく意向である。一方、総合工事業者は長引く上伸局面に難色を示しつつも、労務手配を最優先事項として値上げを飲んでいる状況にある。被災3県では、鉄筋工のみならず他の工種の職人不足が否めず、価格交渉を長引かせると工程の段取りなどが円滑に進めることができないため、現場に混乱を招くおそれがあることが値上げを飲む理由となっている。

「鉄筋工 (一般構造物、手間のみ) 20年間の価格推移 仙台」(図-5)をみると、景気後退局面になると価格が値下がっていく傾向が分かる。前政権下での公共事業抑制策で、職人の高齢化による引退や転職が相次いだのと専門工事業の廃業などの煽りを受け、需要が高まった現在では全般的に鉄筋工事の受け手がいない状況になっている。

これらのことから先行き、強含みで推移する公算が大きい。

7. 型枠工

型枠工では、建築構造物を例に解説する。本来、土木工事の型枠工の積算は、土木工事標準積算基準で算出することになる。しかし、実際の土木工事の現場での型枠工事業者との契約は、市場での取引価格が基本になるので参考にされたい。

仙台の型枠工普通合板型枠ラーメン構造地上軸部階高3.5~4.0mでは、27年1月で1m²あたり6300円と平成

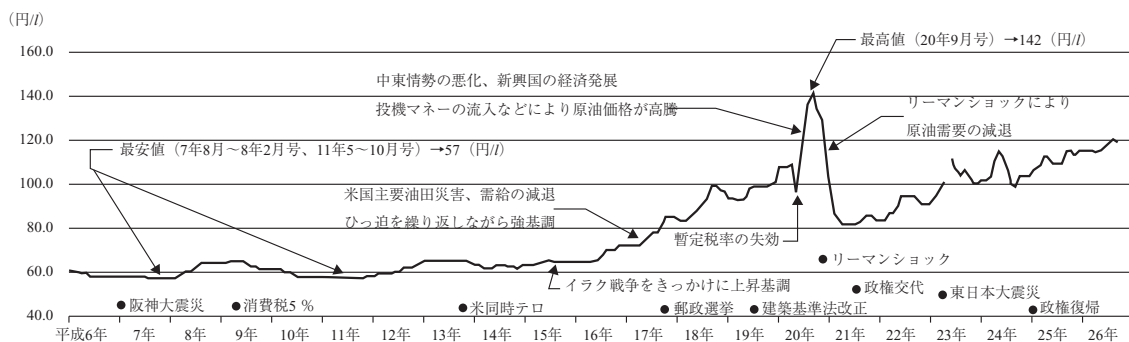


図-4 燃料油 (軽油) 20年間の価格推移 仙台

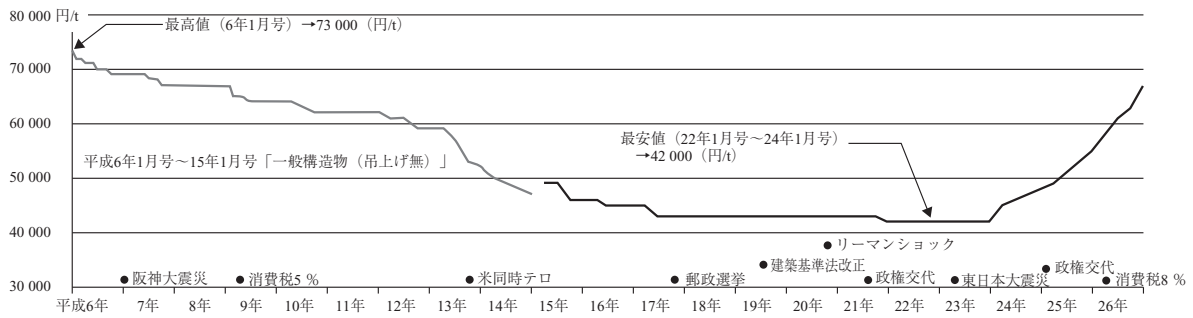


図 - 5 鉄筋工 一般構造物 20年間の価格推移 宮城

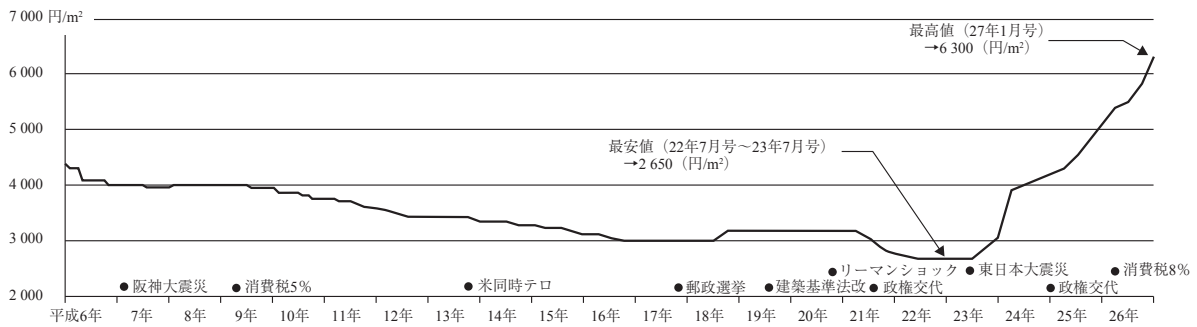


図 - 6 型枠工 ラーメン構造 20年間の価格推移 仙台

23年秋以降、14期連続の上伸となっている。

また東北の他県の県庁所在地では、青森4400円、盛岡5700円、秋田5100円、山形5100円、福島5650円となり仙台が突出していることと、東京が5400円であるため被災3県が大都市圏より高水準にあることが分かる。

現在、型枠の専門工事業者には、施工能力以上の引き合いが寄せられているなか、総合工事業者に対して契約単価の引き上げを要請している。一方、総合工事業者は、鉄筋工と同様に価格よりも労務確保を優先させていることから値上げ要請を飲んでいないことが、価格上伸の要因となっている。

「型枠工 ラーメン構造 20年間の価格推移 仙台」(図-6)をみると東日本大震災発生時点が、1m²あたり2650円で底値になっている。公共工事の抑制策や民間設備投資の減退が大きな要因といえた。現在は、災害復旧工事や復興工事、復興住宅の建設が本格化してきていることから、職人不足がさらに深刻化するおそれがある。

これらのことから、先行き、さらなる上伸基調が続く見通しである。

8. おわりに

本稿では、東北を中心とした建設資材価格・工事費の動向について報告した。

筆者も実際に東北地区での調査活動のなかで被災地にも足を運んでいるが、津波の威力というものを痛感している。その破壊力は想像を絶するものであり、とくに南三陸町防災庁舎跡は津波の高さを実感せざるを得ない。このような状況のなかでも被災された方は、力強く、たくましく、明るく、生き抜いている姿に感嘆する次第である。

また被災地は、災害廃棄物が行政、地元業者、住民、ボランティアの手によって撤去され、そこには荒涼とした大地が広がっている。ここにかつての活力を取り戻すための社会資本を整備するのは、われわれ建設関連に就業する者としての社会的責務であり、その責任はきわめて重い。

最後に今回の学会誌のテーマである高耐久化について少し触れておきたい。

現在、東北地方整備局、大学とPC業界等の産・官・学で高耐久性PC構造物の研究開発が進められている。東北地方整備局は、平成26年から高耐久PC桁を採用する方針を打ち出した。求められる性能は、「ASR対策」、「塩害対策」、「凍害対策」の3点である。これらの要求を満足するためには、コンクリート、PC鋼より線、定着具は、高耐久専用の資材を使用する必要がある。

当会発行の「建設物価」では、これらの資材価格は市場での取引がまだ少なく流通価格が成熟していないため、未掲載となっており皆様方には大変ご迷惑をおかけしている。価格掲載まで暫くお待ちいただきたい。

高耐久化の性能は東北地方特有のものではなく、将来的には全国的な需要が期待できるものである。東北地方の産・官・学が牽引することで、全国に高耐久化を進展されることを祈りつつ筆者の章を終えたい。

参考文献

- 1) 一般財団法人建設物価調査会発行：月刊建設物価2015年1月号
- 2) 一般社団法人セメント協会：統計・データベース <http://www.jcassoc.or.jp/>

【2015年1月13日受付】